

がんばれ！多文化共生マネージャー

JIAMでは、在住外国人に関わる諸制度や課題について理解を深め、外国人施策へ対応するための知識の習得、関係機関や部署とのコーディネート能力や企画立案能力の向上を図ることを目的として、「多文化共生マネージャー養成コース」を開催しています。今号では、この研修への参加をきっかけに始まった自治体事業連携を推進するお二人のマネージャーをご紹介します。

がんばれ！多文化共生マネージャー ～鹿沼市・駒ヶ根市による多文化共生推進プラン策定に おける事業連携～

全国市町村国際文化研修所教務部
研修副主幹 宮原 浩二

はじめに

去る8月27日（金）～28日（土）の2日間、JIAMにて「第3回多文化共生地域会議～多文化共生全国見本市～」を開催しました。北は岩手県、南は熊本までの多くの皆様にご参加いただき、日本全国における様々な多文化共生への取組事例をご覧いただきました。今回、その多文化共生地域会議にて「鹿沼市・駒ヶ根市 事業連携のすすめ～多文化共生推進プラン策定における両市の連携～」という取組事例をご紹介いただいた栃木県鹿沼市総務部企画課主査 柿沼紀子さん、長野県駒ヶ根市総務部企画財政課主査 林光洋さんにお話を聞いてみました。

JIAM研修参加をきっかけとした自治体連携

柿沼さん、林さんは、「平成21年度第2回多文化共生マネージャー養成コース（平成21年11月～平成22年1月実施）」を修了されたマネージャーです。研修期間中には、柿沼さん、林さんのお二人とも他の受講者と一緒に、毎日、熱心に議論や意見・情報交換を行っておられ、それらを通じて両市の共通点の数々が明らかになってきました。両市は、人口規模は異なるものの、就業人口構成や年少・老年人口比率、多文化共生への取組み状況（平成22年度中に多文化共生推進プランの策定を予定）など多くの分野で共通点がありました。お二人は「では協力して多文化共生推進プラン策定を進

めましょう」とその場で意気投合に至ったそうです。

事業連携の内容

それでは、実際、どのような事業連携をされているのでしょうか。両市は、プラン策定という共通目標のもと、①アンケート様式、翻訳データ、各種文書などの様式やデータの共有化、②アンケート集計、結果分析などの作業の共同化、③事業企画、進捗状況、相互に事業の視察などの情報交換を行うことにより連携しています。事業連携による主なメリットは、次のとおりだそうです。

- ・相互に良い点を取り入れることができる
- ・アンケート様式や手法の共有化により比較分析が可能となる
- ・時間や経費の削減により作業効率が上がる
- ・入手できる情報量が増える、等があります。

そして、担当者として最も大きなメリットは、「お互いが心強い味方となったこと」と笑顔でお話いただきました。

マネージャー研修では、様々な講義に加え、受講者が抱える課題や悩み、多くの実践事例を受講者同士で共有し、意見・情報交換を行うことにより各自が課題解決へのヒントを見出し、実践へ繋がるように工夫しています。また、研修期間中に築き上げられた顔の見える関係、講師も交えたメーリングリストなどにより、研修修了後にも継続的に情報交換をしていただけます。このように同じ時期に、

「がんばれ！多文化共生マネージャー」
鹿沼市・駒ヶ根市による多文化共生推進プラン
策定における事業連携



柿沼紀子さん(左)と林光洋さん

同じ課題を共有しながら、事業を進めることのメリットについては、今後も研修で取り上げていきたいと思います。そして、多くの自治体間で様々な事業連携への取り組みが進んでいけばと考えます。

具体的なプラン策定スケジュールは、鹿沼市が平成22年1月に市広報「多文化共生」特集にて市民へのプラン策定委員募集を皮切りに、市民・市職員アンケート、調査分析、策定委員会、パブリックコメント等を経て、来年早々にはプランが策定される予定です。一方、駒ヶ根市では、5月から事業を同様に開始し、先行実施の鹿沼市との連携を図ることにより効率的に事業をすすめ、鹿沼市とはほぼ同時期にプランが策定されるということです。また、先行している鹿沼市から駒ヶ根市へは、情報やデータ等を提供し、それを集計・比較したものを駒ヶ根市がフィードバックするなど、両市がウインウインの関係になるような協働体制ができています。プランが策定された後の両市の関係について尋ねてみましたが、今後の事業実施にあたって実践の中で連携を図っていきたいとのことでした。(事業連携の詳細につきましては、相互リンクが貼ってある両市のホームページからご覧いただけます^注。)

マネージャー研修で学んだこと

連携事業のきっかけとなった「多文化共生マネージャー養成コース」で学んだ中で、最も印象に残っていることをお二人にお聞きしたところ、林さんは「受講前まで、どうして

自治体が多文化共生を推進しなければならないのかと思っていましたが、外国人は一時滞在者ではなく定住化の傾向にあり、住民の一人として生活しているという実態を知り、地域の活性化・発展のために、いかにその住民の方々にサービスを提供していくかということの大切さについて学びました。」、柿沼さんは「これまでも『外国人支援』という言葉をよく耳にしていましたが、そうではなく、地域で一緒に暮らしている日本人が快適に過ごすためにも多文化共生を推進していくことが重要であるということについて、研修を通じて学ぶことができました。」とのことでした。

今後の抱負についてお聞きすると、お二人とも「自治体には、多文化共生事業というものがあるわけではなく、自治体の各施策に多文化共生の視点を持ち込むことが大切ではないかと実感し、そのような視点をもてる人材を増やしていきたい。」とおっしゃっていました。

今回、お二人には約半年ぶりにお会いしましたが、研修期間中よりも更に活き活きとされ、また、この研修でのキーワードでもあった「多様性の重視、連携、地域のコーディネーター」を念頭に事業を実践されているお二人の姿がとても印象的でした。これからもマネージャー研修で構築されたネットワークをフルに活用していただき、多文化共生という枠を越え、更なる地域の活性化のためにご尽力されることを願っております。

JIAMでは今後も地域に密着し、地域の活性化に資する研修を充実していきたいと考えています。皆様のご参加をお待ちしております。

※注

鹿沼市HP

<http://www.city.kanuma.tochigi.jp/Soumu/tabunkaplan/tabunkaplan.htm>

駒ヶ根市HP

<http://www.city.komagane.nagano.jp/index.php?f=&ci=12221&i=12603>